

概観

【二国間関係】

- ・ 27日－28日，鳴戸親方のブルガリア訪問。

【内政・社会】

- ・ 3日，地方選挙決選投票が行われる。
- ・ 26日，ゲシェフ新検事総長任命。
- ・ 29日，ペトコフ労働・社会政策大臣の辞任。

【外 政】

- ・ 6日，第4回中東欧・中国保健大臣会合開催（於：ソフィア）
- ・ 13日－15日，ザハリエヴァ副首相兼外相，ナミビア及びアンゴラ訪問。
- ・ 25日－26日，ボリソフ首相，訪米。

【経 済】

- ・ ブルガリアの信用格付けが「BBB-」から「BBB」に格上げ。
- ・ 2019年1～9月期の経常収支は，約49億ユーロの黒字。
- ・ 来年の経済成長率は3.3%，年末までのインフレ率は2.3%，失業率は4.1%と予測。
- ・ この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり，在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

二国間関係

◆鳴戸親方のブルガリア訪問

▶ 27日から28日にかけて，「3つの周年」を記念し，鳴戸親方（琴欧洲関）がブルガリアを訪問した。鳴戸親方は，ボリソフ首相に表敬した他，「3つの周年」記念レセプション（於：大使公邸）や，ブルガリア・ヨーグルトを通じた明治とブルガリアの交流の歴史を紹介するイベントに出席した。

▶ また，鳴戸親方は，国営テレビ政治対談番組「パノラマ」やブルガリア3大紙の一つ「24チャーサ」紙他多数のインタビューを受け，日本の相撲界，相撲部屋を開くに至った経緯，親方の目から見た日本とブルガリアの関係などについて紹介し，多くのメディアが鳴戸親方の訪問の様子を報道した。

内政

◆地方選挙決選投票結果

▶ 3日，ブルガリア全土において市長選挙の決選投票が行われた。主要都市における決選投票結果等は以下のとおり。

▶ 市長選挙決選投票結果（下線は当選者）

(1) ソフィア市

ヨルダンカ・ファンダコヴァ

（現職，与党GERB）：49.98%

マヤ・マノロヴァ

（社会党（BSP）支持）：45.13%

(2) プロヴディフ市

ズドラフコ・ディミトロフ（GERB）

(3) ヴァルナ市

イヴァン・ポルトニフ（現職，GERB）

(4) ルセ市

ペンチョ・ミルコフ（社会党（BSP））

(5) プレヴェン市

ゲオルギ・スパルタンスキ

(現職, 民主的ブルガリア (DB) 支持)

▶市長選挙結果全体の概要

(1) 与党GERB

与党GERBは、27つの県庁所在地のうち15都市において自党擁立の市長の当選を確保、2都市において他各党との連合による現職擁立により市長ポストを確保した。一方で、ルセ、ブラゴエフグラッド、ペルニック、ラズグラッド、ヤンボル、及びヴィディンの6つの県庁所在地における市長ポストを他党出身市長に受け渡す結果となった。

(2) 野党第一党BSP

2015年の地方選挙で県庁所在地の市長ポストを1つも獲得出来なかったBSPは、今回新たに4つの市長ポストを獲得した。

(3) 政党別市長ポスト獲得状況

ア 与党GERB: 17 (自党候補15, 広い連合による擁立候補2)

(※ソフィア, プロヴディフ, ヴァルナ, ブルガス, ヴェリコ・タルノヴォ, ヴラツァ, カプロヴォ, ハスコヴォ, スタラ・ザゴラ, シリストラ, ロベッチ, スリヴェン, スモリヤン, タルゴヴィシユテ, シューメン, モンタナ, キュステンディル)

イ 野党第一党BSP: 4

(※ルセ, ペルニック, ラズグラッド, 及び無所属候補への支持を付与したブラゴエフグラッド)

ウ 右派系政党による地元連合: 3

(※プレーヴェン, ヴィディン, ドブリッチ)

エ 右派・ナショナリスト・ポピュリスト系の連合: 2 (※ヤンボル, パザルチク)

オ「権利と自由のための連合 (MRF)」(トルコ系): 1 (※カルジャリ)

◆新検事総長の任命

▶7日, ラデフ大統領は、10月に最高司法評議会 (SJC) により選出されたゲシェフ副検事総長の次期検事総長任命に関し、拒否権を行使。

▶これに対し、14日, SJCは再度ゲシェフ副検事総長の選出に関する投票を実施し、賛成20, 反対4でゲシェフ副検事総長を次期検事総長に再選出した。

▶上記を踏まえ、26日, ラデフ大統領はゲシェフ副検事総長を検事総長に任命するための指令に署名した。ラデフ大統領は、そのステートメントの中で、一度はゲシェフ副検事総長の検事総長への任命を拒否したにも関わらず、今回指令に署名するに至った動機について、「法の支配は民主主義の基礎であり、法律を遵守してこそブルガリアは繁栄する。それ故に大統領自身が憲法を犯す訳にはいかない」と述べた。

▶なお、ゲシェフ副検事総長の選出を巡っては、市内中心部において市民による抗議デモが行われた。

◆次期汚職対策委員会長官人事

▶ゲオルギエフ前汚職対策・不法取得資産没収委員会 (以下、汚職対策委員会) 長官の辞任以降空席となっていた同ポスト人事について、19日, 与党GERBは、ストイル・ツァツァロフ検事総長を推薦した。(※ツァツァロフ検事総長の任期は2020年1月10日で満了となり、後任の検事総長については、26日にゲシェフ副検事総長が任命された。)

▶次期汚職対策委員会長官に関しては、その他、ヴォリヤが、法律家でもあるシメオン・ナイデノフ同党議員を推薦する旨を表明している。▶新長官は、今後国民議会での投票を経て任命される予定。

◆労働・社会政策大臣の辞任

▶29日, ボリソフ首相がビセル・ペトコフ労働・社会政策大臣の辞任を要請し、同大臣から提出された辞表を受理した。同日発出された首相府のプレスリリースは、本件人事に関する決定は、これまで蓄積された事由に基づくものであり、ボリソフ首相は、労働社会政

策省による対応のスピードが、社会的・政治的期待に応えられていないと判断したと述べている。

▶なお、12月3日、デニツァ・サチェヴァ教育科学副大臣の労働・社会政策大臣への任命が国民議会で可決された。

◆難民の動向

▶9日付け当地B T A通信は、本年1月から10月までの間にブルガリアとギリシャ・トルコの各国境において約400人の不法移民が逮捕された旨報じた。

▶マリノフ内務相は、ブルガリア・トルコ国境において206人、ブルガリア・ギリシャ国境において184人の不法移民が、国境警察によって逮捕されたと発表した。そのほとんどは、アフガニスタン、イラク、イラン、パキスタン等からの不法移民であった。

外交

1 対米関係

◆ボリスフ首相の訪米

▶25日から26日にかけて、ボリスフ首相は訪米し、25日にトランプ大統領と会談した。会談後、両国政府は「戦略的パートナーシップ枠組みに関する共同声明」を含む2つの声明を発出した。

▶会談はテタテと全体会合全体で2時間に及んだ。両者は、天然ガス、ベレネ原発、NATOに関する議題を含む幅広い議題について協議した。

▶天然ガスについて、両者は、既存のロシアとの合意を侵さない形で天然ガス供給源の多様化について合意に至った。署名された戦略的パートナーシップに関する文書には、ロシアは敵として言及されておらず、ボリスフ首相によれば、これは（米との交渉の）成功である。同時に、米ブルガリア首脳会談において、ロシアは、エネルギー問題と米産液化ガスに関する厳しい交渉のテーマの一つであっ

たという。なお、2つの共同声明では、ブルガリアが真のガスハブとなることが共通の目的である旨が明記された。一方で、米側の強い要請により、2つの共同宣言には「三海洋イニシアティブ」実現に関する文言が含まれることになった。同イニシアティブは、バルチック海からポーランドを通り黒海及びアドリア海へと繋がるガス・パイプラインの建設を指し、これにより主に米が供給源を占めている液化ガスのターミナルどうしが繋がることになる。

▶ベレネ原発に関しては、テタテの15分以上の時間が本件議題に費やされた。ボリスフ首相は、ベレネ原発はロシア・プロジェクトではなく、ブルガリア・プロジェクトであり、最良な技術の組み合わせが求められている点についてトランプ大統領を説得するよう努めた。近く、ブルガリアに米の専門家チームが到着し、ベレネ原発プロジェクトの調査を行うことで合意された。また、ボリスフ首相は、タービンは米のゼネラル・エレクトリック社が、燃料はウェスティンハウス社が供給することも可能であろうと述べた。

▶NATOについて、両国首脳は、黒海におけるNATO加盟国の軍艦の進入及び進路をコントロールするための調整センターをヴァルナに設立することで合意した。ボリスフ首相は、会談後、「ヴァルナにはNATO加盟国の船舶のための調整センターが設置される。ルーマニアにはその本部が置かれる。これは軍事基地ではなく、訓練向けのロジスティック・センターである」と説明した。また、国防予算に関しては、会談の冒頭、トランプ大統領は、ブルガリアがF16戦闘機8機を購入し、これにより国防予算の対GDP比が3.1%に達し、NATO内で米国に次ぎ2位となる点につき賞賛の意を表した。

2 対露関係

◆スパイ容疑者への露政府による叙勲

▶4日、プーチン露大統領は、国民統一の日に際し、外国人に対する勲章「ドウルジュバ（友好）」の授与を行った。本年の受賞者には、先月9日にブルガリアにおいてロシアの手先としてスパイ行為を行っていたとして逮捕・起訴されたマリノフ被告人（NPO「親露全国運動」代表）が含まれた。同勲章は、各国民間の平和、友好、協力、そして相互理解の強化への貢献に対し授与されるという。

▶5日、ロシアのペスコフ大統領補佐官は、ロシア世界の統一、ロシア・ブルガリア関係の発展に対するマリノフ氏の貢献に対する叙勲が、何等かの捜査の対象となることなどあってはならないと述べ、記者からの、このようなこれ見よがしな叙勲行為が二国間関係の悪化に繋がる可能性に関する問いに対し、「そのようなことは非論理的であり、悲惨な結果をもたらすであろう」と答え、「我々はむしろ、マリノフ氏のような人物か、これからも両国の友好関係発展のための活動を許されることを期待している」と述べた。

3 バルカン

◆ボリスフ首相のセルビア訪問

▶9日、ボリスフ首相は、欧州第10回廊の一部を成すセルビアのニシュ市とブルガリアとの国境を繋ぐ高速道路の開通式に出席するため、セルビアを訪問した。同訪問にはジェリヤスコフ運輸・情報技術・通信大臣が同行した。

▶今回完成した欧州第10回廊東部（セルビアのニシュ市とブルガリアのディミトロフグラッド市を繋ぐ道路）の建設は2011年に開始し、87の橋及び5つのトンネルを含む全長86.9キロの当該高速道路は、総工費476百万ユーロをかけて完成された。同経費は、欧州投資銀行、欧州復興開発銀行及び世銀から提供された。今回の高速道路完成により、セルビア国内における第10回廊の工事は全て完了したことになる。

◆アルバニア地震被害に対する支援物資送付

▶26日に発生したアルバニア地震に関し、27日、ブルガリア政府は約20万レヴァ（約1,300万円）の食糧支援を決定。また、28日、ブルガリア赤十字は、毛布、シーツ、テント、衛生用品等の支援物資5,000人分をアルバニアへ向けて発送した。

4 対中関係

◆ニコロヴァ副首相の第2回中国国際エキスポへの出席

▶5日ー6日、ニコロヴァ副首相（経済・人口政策担当）は上海で行われた第2回中国国際エキスポに出席し、そのスピーチの中で、ブルガリアの経済・投資政策は、潜在的投資家による、投資環境、安定性、予見可能性等に関する要求に応えることを目標としている旨を強調した。同イベントには、マクロン仏大統領、ミツオタキス・ギリシャ首相、ブルナビッチ・セルビア首相も出席した。

▶ニコロヴァ副首相は、中国の江西省知事とも会談し、貿易関係強化について協議した。

◆第4回中東欧・中国保健大臣会合開催

▶6日、ソフィアにおいて、持続可能な健康医療制度をテーマとする、17+1の枠組みにおける第4回中東欧・中国保健大臣会合が開催され、アナニエフ保健大臣がホストを務めた。

▶開会の挨拶において、アナニエフ保健大臣は、「ブルガリアは、各国によるその国民のための普遍的な健康医療制度のあり方の決定を完全に支持する。重要なのは、人々が最高水準の健康医療サービスへのアクセスを保証されることである」と述べた。

▶マー（Ma Xiaowei）中国保健大臣は、ここ近年、中国は公衆衛生を優先課題に据えてきたと述べ、中国の健康医療サービスは大きく改善し、平均寿命が77歳まで延びたと説明し

た。また、中国保健大臣は、中国は保健改革に取り組んでおり、知見及びグッド・プラクティス共有の観点からも、このような会合は非常に有意義であると述べた。

▶会合では、抗菌製薬、保健医療の革新及びその発展に議論の焦点が置かれた。参加者は、今後も同分野での協力を継続する旨の共同声明を発出した。また、ブルガリアは、中国との間で保健医療に関する協力のための覚書に署名した。

5 二国間関係

◆チェコ外相のブルガリア訪問

▶5日、ペトリチェック・チェコ外相は、ブルガリアをビジネス代表团と共に訪問し、ザハリエヴァ外相との間で外相会談を行った他、ラデフ大統領及びボリスフ首相に表敬した。

▶外相会談において、両外相は、経済分野での協力に関する協議を行った他、西バルカン、移民、英国のEU離脱に関する密接な協力と調整についても議論した。ザハリエヴァ外相によれば、両国の貿易額はこの10年間で3倍になり、本年1～6月期においては15%の増加を見せているという。ペトリチェック外相は、ブルガリアにおいてチェコ企業は、電話通信・観光分野における主要な投資を担っている点を強調した。

▶ラデフ大統領及びボリスフ首相表敬においては、EU内の二重基準の克服、両国が重視するEUのアジェンダについて共通の立場を維持するための協力深化、西バルカンのEU統合は地域の安定と安全にとって極めて重要である点等について一致が見られた。また、ペトリチェック外相は、ブルガリアのシェンゲン領域及びOECDへの参加、並びに協力・検証メカニズム(CVM)の終了に係るブルガリアの努力をチェコが支持することを保証した。その他、経済・貿易関係の強化、自動車、防衛産業、IT、食品製造における協力の強化についても協議された。

◆ルクセンブルク外相のブルガリア訪問

▶7日、アセルボーン・ルクセンブルク外務・欧州相はブルガリアを訪問し、ボリスフ首相、ザハリエヴァ副首相兼外相、及びラデフ大統領と会談した。

▶ザハリエヴァ副首相兼外相との会談においてアセルボーン外相は、先般の欧州理事会において北マケドニア及びアルバニアの交渉加盟開始に関する合意が得られなかった事実について、欧州理事会の過ちであると述べ、EUがバルカンを忘れることがないように今後も尽力していくと述べた。

▶ボリスフ首相との会談において両者は、欧州が直面する主要課題は人口問題、経済のグローバル化、デジタル化、気候変動であり、これら課題について、欧州として統一的アプローチが必要である点で合意した。ボリスフ首相は、西バルカンの欧州統合の重要性を強調した。

▶ラデフ大統領は、アセルボーン外相との会談において、EU内の投資は、運輸交通やロジスティック面のみならず、初等教育及び科学インフラ整備にも平等に配分されるべきであると述べた。アセルボーン外相は、ブルガリアのシェンゲン領域参加に対する支持を表明した。また、両者は、西バルカンの欧州統合に対する支持を確認した。

◆ザハリエヴァ外相のアフリカ訪問

▶ザハリエヴァ副首相兼外相は、13日から15日にかけて、ナミビア及びアンゴラを訪問。

▶ザハリエヴァ外相は、ナミビアでは、ガインゴブ大統領、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相、ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力相等と会談し、ナミビアからの学生受け入れのための奨学制度の再開を含む青年・教育・文化分野での交流発展、農業、観光、スタートアップの創出、女性のエンパワーメントに関するプロジェクト等に係る協力の可能性、

両国のビジネス発展の可能性について協議した。なお、ブルガリア外相によるナミビア訪問は初めて。

▶アンゴラにおいて、ザハリエヴァ外相は、アウグスト外相と会談した他、ロウレンソ大統領に表敬した。ブルガリア外相によるアンゴラ訪問は1989年以来初めて。これら会談においては、ビジネスフォーラム開催及びブルガリアからの投資誘致を含む経済関係発展、教育交流拡大、アフリカ・EU関係等につい

て協議された。また、両外相は、両国外務省間の覚書に署名すると共に、両国の外交・公用旅券保持者に対する査証免除に関する協定署名の意図を確認する声明に署名した。その他、両外相は、アンゴラにおけるブルガリア名誉総領事館の開設に関し、一般的合意に達した。

経済

1. マクロ経済

◆統合財政計画（CFP）の実施状況

▶1日、財務省は、9月30日現在の統合財政計画（CFP）の実施に係る指標を公表した。キャッシュ・ベースのCFPバランスは、12億6450万レヴァ（約758億7000万円）のプラスで、12億570万レヴァの財政黒字と5880万レヴァのEU基金余剰からなる。これはGDP予測の1.1%にあたる。

▶歳入と補助金は、327億9790万レヴァであり、これは年間見積額の74.8%にあたる。昨年同時期と比べると、税収及び非税収による歳入が32億2460万レヴァ（11.6%）増加した。このうち補助金分は、4億970万レヴァ増加しており、この大部分がEU基金となっている。

▶直接税収は、46億6020万レヴァであり、これは年間見積額の71%にあたる。間接税収は、127億5870万レヴァであり、これは年間見積額の77.6%にあたる。消費税収入は41億3670万レヴァ、関税収入は1億7270万レヴァであった。その他の税収（固定資産税を含む）は9億2770万レヴァであった。

▶非税収は、49億5490万レヴァであり、これは年間見積額の74.8%にあたる。

◆2020年度予算案

▶13日、2020年度予算案は、国民議会の第一読会で賛成126、反対92で通過した。▶来年のGDP成長率は3.3%、年末までのインフレ率は2.3%と予測されており、失業率は引き続き低下し、4.1%に達する見通し。来年度予算のプライオリティは、教育、医療、国防、年金。

◆2019年第3四半期家計

▶2019年第3四半期の家計収入の平均は、1716レヴァ（約10万3千円）であり、昨年度同時期と比べて11.3%増加した。家計支出の平均は、1583レヴァ（約9万5千円）であり、昨年度同時期と比べて4.3%増加した。世帯収入の割合では、給与が最も高く56.5%であり、続いて年金（27.6%）、個人事業（6.7%）であった。▶家計支出の中で最も高い割合は、食費（30.1%）であり、続いて家賃（16.1%）、税・社会保障費（11.2%）であった。伸び率では、リクリエーション・文化・教育費が1.5%の伸びで最も大きく、続いて税・社会保障費（0.8%）、ヘルスケア（0.5%）、交通・通信費（0.5%）であった。

▶各家庭の食品の消費量に関しては、果物が17.8kgから19.4kgに増加、野菜が25.8kgから27.1kgに増加、卵が36個から37個に増加、パンが21.3k

gから20.4kgに減少, ヨーグルトが7.7kgから7.6kgに減少した。

▶4人家族(大人2人, 子供2人)が1ヶ月暮らすための生活費は, 2472レヴァ(約15万円)であり, 一人あたり618.15レヴァとの調査結果が独立貿易組合連盟によって発表された。当該生活費には, 平均的なブルガリア人家庭の食費, 家賃, 医療費, 教育費, 交通費及びレクリエーション費用が含まれる。

▶1月から6月までの間に生活費は合計63レヴァ(約3800円)上昇した。ソフィアに住む4人家庭の生活費は, 3259レヴァ(約19万5千円)であり, 全国平均よりも3割程度高くなる。4人家族の収入の全国平均は, 1593レヴァ(約9万5千円)であり, ソフィアは1629レヴァ(約9万8千円)であった。

▶多くの年金生活者を含め, 各家庭の収入は支出の7割程度しかカバーされていない。このため, 来年度予算においては, 現在の生活保護費・年金234レヴァを250レヴァに引き上げるべく予算要求している。最貧ラインを下回る年金受給者は, 全国で132万人に上っている。

▶ブルガリアの名目賃金が毎年15%ずつ上昇していけば, 2020年までにはEUのGDP平均の6割に達することが出来る。また, 労働組合は, 2歳以下の子供の居る家庭に対する補助金を現行の380レヴァから415レヴァに引き上げるべきであると主張している。

◆2019年度第3四半期生産者物価指数

▶2019年度第3四半期の農業の生産者物価指数は, 昨年度同時期に比べ, 4.6%低下した。作物の生産高は, 6%低下し, 家畜の生産高も3.7%低下した。農産物の価格は, 2%低下した。作物価格が3.4%低下したのに対し, 家畜価格は2.8%上昇した。

最も価格変動が激しかったのは, 豆類の価格で43.5%も低下した。鶏を除く家畜価格は0.7%低下した。

◆2019年1~9月期経常収支

▶国立銀行は, 2019年1月から9月までの経常収支を発表した。9月の経常収支は, 7億1800万ユーロの黒字であった。昨年同時期は3億8420万ユーロの黒字であった。1~9月期では48億6200万ユーロの黒字であり, これはGDPの8.2%に相当する。昨年同時期は, 27億9760万ユーロの黒字であり, これはGDPの5.0%に相当する。

▶9月の物品の経常収支は, 67百万ユーロの黒字であった(昨年同時期は62.3百万ユーロの赤字)。1~9月期では3億1610万ユーロの赤字であり, これはGDPの0.5%に相当する(昨年同時期は, 12億6200万ユーロの赤字であり, これはGDPの2.3%に相当する)。

▶9月の物品の輸出額は, 24億2540万ユーロであり, 昨年同時期と比べて49百万ユーロ(GDPの2.1%)増加した。1~9月期の輸出額は, 212億6940万ユーロ(GDPの35.9%)であり, 昨年同時期と比べ8億3190万ユーロ(4.1%)増加した。

▶9月のサービスの経常収支は, 4億2450万ユーロの黒字(昨年同時期は4億3220万ユーロの黒字), 1~9月期の経常収支は, 33億8370万ユーロの黒字(昨年同時期は30億1570万ユーロの黒字)であった。

▶9月の資本収支は, 8億710万ユーロの黒字(昨年同時期は4億4010万ユーロの黒字), 1~9月期の資本収支は, 56億1380万ユーロの黒字(昨年同時期は32億4070万ユーロの黒字)であった。

▶1~9月期の外国直接投資のネットフローは, 7億1450万であり, 昨年同時期より

4億3110万ユーロ増加した。

◆2019年度第3四半期の分野別業績

- ▶25日、国家統計局は、2019年第3四半期のICTセクターの業績が昨年比で3.2%増加した旨公表した。最も伸び率が大きかったのは、映画・ビデオ・TVプログラム・音楽部門（18.1%）、出版部門（9.2%）であり、テレコミュニケーション（1.4%）は減少した。ICTセクター全体では、前年同期比で17.2%伸びている。
- ▶2019年第3四半期の運輸、倉庫、郵便セクターでは、第2四半期よりも0.6%減少した。倉庫部門（3.1%）及び水運部門（2.7%）が減少したが、運輸・倉庫・郵便セクター全体では6%伸びている。
- ▶その他のセクターでは、広告・市場調査部門（8.4%）及び事務所管理部門（6.6%）の伸び率が大きかった。他方、科学・技術部門（11%）及び法律・会計・コンサルタント部門（6.4%）は減少した。

◆ブルガリアの信用格付け引き上げ

- ▶29日、ゴラノフ財務大臣は、スタンダード&プアーズ（S&P）がブルガリアの長期・短期信用格付けを「BBB-」から「BBB」に引き上げたとしつつ、ブルガリアに対する評価が「前向き」であると述べた。
- ▶今次格付けは、ブルガリアの経済がマクロ経済の不均衡に寄らずに持続的に成長していることの結果であり、ブルガリアの財政と対外収支は堅調であると共に、ERMII加盟についても着実に進捗している。また、右格付けは、対外的経済環境が弱含みである中、ブルガリア経済が着実に発展し、ブルガリア財政と対外経済が発展的に強化されていることを反映している。
- ▶体制の集中は進んでおり、マクロプルーデンスル規則や中央銀行の権限についても法改正がなされた。破産枠組み、国営企業のマネ

ージメント、非銀行金融機関の監督、マネーロンダリングとの闘いについては改善された。S&Pは、ブルガリアはERMII加盟及び銀行加盟に係る計画の下でのコミットを満たしているが、最終的な決定をコントロールすることは出来ない旨指摘している。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター（IGB）

- ▶11日、ボリソフ首相は、ハスコヴォ（ブルガリア南部）でIGB建設の進捗状況を視察し、「来年、ブルガリアは、ガス供給自立を達成したと宣言出来るであろう。パイプライン・ルートは、計画よりも早く完成し、ブルガリアは、米国、カタール、キプロス、エジプト及びアゼルバイジャンからのLNGを供給出来るようになる」と述べた。視察には、ペトコヴァ・エネルギー大臣、イヴァノフ・エネルギー規制委員会議長、ムスタファ米大使、クルノポロス・ギリシャ大使及びグルバノヴァ・アゼルバイジャン大使が参加した。
- ▶ボリソフ首相は、「極めて透明性の高い手続きによって、ブルガリアは、銀行保証付きの融資を受け、今次建設計画に5億レヴァ（約300億円）を拠出する。ギリシャ企業がガスパイプの供給と建設のための契約を締結した。これは、単に同計画が開かれ、透明性が確保されているのみならず、ブルガリアとギリシャが資源を共有し、両国が相互に黒海とエーゲ海を使用出来ることを示している」としつつ、IGBが資源の多様性及び南東欧への天然ガス供給の鍵となる旨強調した。
- ▶ムスタファ大使は、IGBはブルガリアのエネルギー安全保障を保障するものであり、これは国家の安全保障をも意味する旨述べた。クルノポロス大使は、ギリシャ、ブルガリア、米国は、アレクサンドロポリスのLNGターミナル計画においても協働するとしつつ、同

計画は当該地域全体を変えるであろう旨述べた。

▶ボリスフ首相は、「アレクサンドロポリスとディミトロフグラドを結ぶ道路の建設は、ブルガリアによるエーゲ海へのアクセスを可能とし、ギリシャによる黒海及びドナウ川へのアクセスを可能とする。ミツオタキス首相との間では、お互いに港湾の埠頭を無償で利用出来るようにすることを話し合っている」と述べた。

◆ブルガリア・ギリシャ首脳会談

▶ボリスフ首相は、ブルガリア・ギリシャ・北マケドニア間の首脳フォーラムに出席するためテッサロニキを訪問した。

▶ボリスフ首相はミツオタキス・ギリシャ首相と会談し、ブルガリア・ギリシャ間のガス・インターコネクターの早期実現は、両国のみならず地域全体の優先事項であり、同プロジェクトにより南東欧全体のエネルギー安全保障環境が改善されると述べた。また、ボリスフ首相は、地域の経済発展の観点からは、エーゲ海と黒海を結ぶ「Sea2Sea」プロジェクトの一環であるブルガス・アレクサンドロポリス間の鉄道網構築プロジェクトの実現も重要な意義を有すると述べた。

▶両首脳は、また、両国の良好な貿易・経済関係について強調し、本年前半の両国の貿易高は昨年同期比で14.8%の伸びを記録し、17億ユーロに達したと述べ、今後は両国間の投資促進が一層重要となる点について一致した。

・

◆第4回テッサロニキ・ハイレベル会合

▶15日午後、ギリシャ訪問中のボリスフ首相はピアット駐ギリシャ米大使と会談した。会談後、ボリスフ首相は、フェイスブックの中で、アレクサンドロポリスLNGターミナルの所有者として将来設立される法人に関して、ブルガリアは同法人の資本20%を拠出する

旨を決定したと述べた。

▶また、ボリスフ首相は会談において、今年に入ってから、既に396百万立方の液体化ガスが供給されており、そのうち182百万立方が米国産ガスであると述べた。

▶14日、ボリスフ首相とミツオタキス・ギリシャ首相は、南東欧地域全体のエネルギー安全保障の観点から極めて重要なガス・インターコネクターの迅速な建設が両国の優先課題である点で一致するとともに、ブルガリア・ギリシャ間の戦略的パートナーシップについて協議し、両国間の友好的関係の維持と対話が重要であることで一致した。

◆フォード米務省国際安全保障・核不拡散担当次官補の訪問

▶16日、ボリスフ首相は、フォード国務次官補と会談し、エネルギー分野における協力強化につき協議した。

▶フォード国務次官補は、エネルギー政策は両国共通の戦略的利益の観点、及び国家安全保障の観点から極めて重要であると述べた。ボリスフ首相は、ブルガリアは、自国のみならず地域全体に対して、エネルギー供給源及びルートが多様化を保証出来る潜在性を有していると説明し、ギリシャとのガス連結性の実現の重要性を強調した。また、同首相は、米国からの最初の液体化ガスの共有が既に実現している点について説明した。両者は、エネルギー分野における協力強化の可能性を調査するため、近く米国から専門家をブルガリアに派遣することで一致した。

▶両者は、ベレネ原発プロジェクトについても協議した。同プロジェクトに関しては、13社が応札しており、その中には米国のゼネラル・エレクトリック社も含まれている。

◆TANAP竣工式

▶ペトコヴァ・エネルギー大臣は、ドンメズ・トルコ・エネルギー・天然資源大臣招待によ

り、アナトリア地方横断パイプライン（TANAP）の欧州側竣工式に参加した。

▶エネルギー省は、「天然ガスの供給源とルートが多様化は、ブルガリア政府にとって最優先課題である。ブルガリアは、欧州のエネルギー安全保障を強化するための戦略的重要性のあるインフラとして、南ガス回廊の発展を支持している」としている。

▶TANAPは、全長1850kmで、現行の160億立方メートルから将来的には310億立方メートルまで容量が増えることが期待されている。同パイプラインは、南ガス回廊にとって不可欠な部分であり、トルコを經由して欧州に天然ガスを供給するもの。アゼルバイジャンの天然ガスは、TANAPを經由して、ギリシャ・ブルガリア間インターコネクター（GBI）を含む、アドリア海横断パイプライン（TAP）へと接続される。GBIは、2020年の開業を目指しており、TAPとも連携している。

◆熱電供給プラント建設計画

▶25日、欧州委員会は、EU国家補助規制の下で、高効率熱電供給プラントの建設と運転を支援することを承認した。同プラントは、リサイクルの不可能な都市ゴミから抽出される燃料によって55MWの熱と19MWの電気を作り出す。本年10月8日、ブルガリア政府は、欧州委員会に対し、ソフィアにおける熱電供給プラントの建設と運転の計画への支援を通知していた。

▶同プラントには年間18万トンのリサイクル不可能な都市ゴミが使われる。同プラントは、ソフィア市で暖房事業を展開している「トプロフィカツィヤ」社が設置し、現行のソフィア市の暖房システムに接続される。2023年末までには建設は完了する。

▶同プラントには、ブルガリアが管理するEU構造基金から約90.8百万ユーロの無償資金が拠出される。また、ソフィア市から「ト

プロフィカツィヤ」に対して約3百万ユーロの融資が行われる。同プラントによって、現行と比べ46.5%のエネルギーを節約することが期待されている。

◆ベレネ原発建設計画参入企業

▶エネルギー省、BEH (Bulgaria Energy Holding) 及びNEC (National Electric Company) の作業部会は、ベレネ原発建設計画に参入する企業としてロスアトムの子会社である「アトムエネルギープロム」、韓国の「KHNP (Hydro & Nuclear Power Co. Ltd) 及び中国の「CNNC (China National Nuclear Corporation)」を選定した。

▶マンチェフBULATOM (Bulgaria Atomic Forum) 会長によれば、フランスの「フラマトム」及び米のゼネラル・エレクトリック（GE）も機材の供給企業としてベレネ原発建設計画に参加するであろうと述べた。

◆ボリソフ首相のCOP25出席

▶首相府は、マドリッドで開かれる気候変動会議COP25にボリソフ首相が出席する旨を発表した。

▶ボリソフ首相は、記者の質問に答え、「自分は同会議に出席する。何故ならば、欧州議会及び欧州委員会は、気候変動問題を優先課題としており、今よりも多くの財政出動が期待されているからである。自分は、残念ながら我々が今も保有する石炭火力発電所や汚染を排出している活動を守りたい。しかしながら、第一に寿命や生活の質について考えなければならぬと言う人もいる。5千人や1万人の雇用を増やすことは問題ないが、大気汚染は幅広い市民による議論が必要である。健康は第一に考えなければならない。寿命を延ばすことや生活の質を向上するためには多くのコストが必要だろうが、やってみるしかない」と述べた。

▶ボリソフ首相は、同会議においてパリ協定の

目標を達成するためのブルガリアの重点課題やプライオリティを示す予定である。

(2) 運輸, インフラ

◆ソフィア空港コンセッション・プロセス

▶競争保護委員会は、ソフィア空港コンセッションの入札結果に対する全ての異議申し立てを却下したが、今回、新たに「マンチェスター・エアポート・グループ (MAG)」(注：同社は中国の「北京建設エンジニアリング・グループ」と共に「ビトシャ・コンソーシアム」を設立、入札結果は第4位)が競争保護委員会の決定を不服として、最高行政裁判所に異議申し立てを行う。既に約5ヶ月も遅れている手続きは、更に遅延する公算が大きくなった。

▶MAGによれば、長期的な観点からブルガリアにとって最も経済的な利益をもたらすオファーを提示していると確信している由であり、MAGは入札企業中最大となる15億ユーロの投資を提示しており、これは入札結果第1位の「ソフ・コネクト」よりも2.5倍の投資額になると主張している。

▶なお、入札結果第1位の「ソフ・コネクト」は、フランスの投資ファンド「メリディウム」とオーストリアの建設会社「ストラバグ」によるコンソーシアムであり、空港の運営については、同コンソーシアムとの契約によりミュンヘン空港が行う計画。

(3) IT

◆2018年研究開発費用

▶10月31日、国家統計局は、2018年のブルガリアにおける研究開発の支出額が合計8.276億レヴァ(約497億円)であり、2017年と比べて8.9%増加したと発表した。GDPに占める研究開発部門の割合は、2017年の0.74%から0.75%に増加した。

▶民間セクターにおける研究開発の支出の伸

びは、11.4%(60.7百万レヴァ)であり、ブルガリアにおける研究開発の支出の伸びの殆どを占める。研究開発の支出に占める各部門の割合は、民間部門が71.9%であり、政府部門が22.1%、教育機関・大学病院が5.4%、NPOが0.6%となっている。

▶研究開発の予算については、民間部門が43%であり、一昨年比で8.4%伸びており、この他、外国からの予算が12.1%であり、一昨年比で12.1%伸びている。

▶分野については、科学技術が57.6%、薬品・医療科学が17.4%、自然科学が14.1%となっている。

▶また、研究開発関係者の数は、25,717人であり、一昨年比で10.4%伸びている。このうち女性の割合は、46.1%である。

◆イノベーション・デジタル経済に関する世銀との協力

▶イヴァノヴァ経済副大臣及びツァルコネ世銀カントリー・マネジャー(ブルガリア、チェコ、スロバキア担当)は、経済省と世銀とのパートナーシップについて合意し、右によって、ブルガリアは、世銀から分析やコンサルティングのサービスを受けることとなり、イノベーションに対する投資を通じて経済発展を促進するための能力を向上させ、国内・国際市場において更にイノベーションや競争力に係る企業の能力を高めることが期待される。

▶両者は、スタートアップの安定性、持続可能性、エコシステムを発展させるための方策、及びエネルギーや資源の更なる効果的な利用により伝統的な経済から循環経済へ転換させるための方策についても協議した。また、両者は、企業の革新性に貢献するために、サービスや付加価値ある製品の提供に関し産業ゾーンを更に積極的に活用すべきであることでも一致した。

◆ジアノッティ欧州原子力研究機構（CERN）事務局長の訪問

▶21日、ジアノッティCERN事務局長は、ブルガリアのCERN加盟20周年記念の一環としてブルガリアを訪問し、ラデフ大統領と会談した。同会談にはCERNのブルガリア・チームリーダーであるリロフ教授が同席した。

▶ラデフ大統領は、ジアノッティCERN事務局長との会談において、ブルガリア及び同地域の国々は、持続可能なテクノロジー南東欧国際研究所（SEEIIST）を早期に創設するための努力を加速させるべきであると述べた。ラデフ大統領は、若者に将来の展望を与える観点からも南東欧における近代的研究施設設立は重要である旨指摘し、東欧と西欧における研究・教育インフラの平等な分配なくしては、EUにおける真の社会的・経済的統一はあり得ないと述べた。

▶ジアノッティ事務局長は、（ラデフ大統領が言及した）研究施設の創設やブルガリアとの科学技術分野での協力を支援していく用意があると述べ、CERNにおけるブルガリア人研究者の質の高い研究等に対する高い評価を伝達した。

▶その他、ジアノッティ事務局長は国立文化宮殿で開催された国際学術会議「Art+Science+Technology」に出席し、ブルガリアとCERNの協力やその他のCERNの活動を紹介した。同会議には、ドンチェフ副首相、ヴァルチェフ教育科学相が出席した。

3. その他

◆若者の国外流出の現状と対策

▶ルシノヴァ労働副大臣は、ブルガリアに戻ってくる若者の数は、既に国外に流出する若者の数を超えているとしつつ、その理由として、ブルガリアにおける好ましい経済発展、高収入、平均所得の上昇を挙げた。また、同副大

臣は、「ブルガリアの生活費は、欧州の大都市と比べて何倍も安い」と述べた。

▶同副大臣は、労働省がウィーン、ロンドン、ケルン、ミュンヘン及びハーグにおいてキャリア・フォーラムを行っているとした。これらの都市において、IT、電機・電気工学、薬品、教育、ビジネス・財務、保険、マーケティング・貿易、製造、マネージメント・コンサルティング関連の企業は、国外に留学したブルガリアの若者が帰国して就職するよう勧誘している。

▶国外に留学したブルガリアの若者の70%は、帰国する用意があるとされている。

◆ボリソフ首相と米商工会議所との協議

▶25日、ボリソフ首相は、ワシントンにおいて米商工会議所との協議を行った。同首相は、「米国は重要な戦略的パートナーであり、米国との貿易・経済連携を発展させることを重視している。我々は、幅広いビジネス協力のための既存の潜在性を活用するために、経済分野における対話と交流を更に活性化するように尽力する」と述べた。同協議には、アメリカン・エネルギー・システムズ、シティバンク、IBM、グーグル、メットライフ、GE、モトローラ、レイセオン、UPSが参加した。

▶同首相は、職業や経済発展の創出、生活水準の向上として、新たな米国の直接投資を誘致することの重要性を強調し、ICTのようなハイテク分野、ビジネス・プロセスのアウトソーシング、自動車産業、電気工学及び電機には、米国投資のための重要な潜在性があるとしつつ、ブルガリアと米国の貿易・経済関係は、毎年、自分とブルガリアにある米商工会議所との会談が開かれていることが示すように、極めて深化していると述べた。

▶ボリソフ首相は、協議に際して記者団に対し、「我々（ボリソフ首相及びトランプ大統領）は、ベレネ原発について15分間話し合った。何故なら、これまでベレネ原発はロシアのプ

ラントと言われてきたからである。それは誤りであり、100%ブルガリアのプラントである。技術の一部はロシアのものであるが、ドイツの技術も使われている」と述べ、GEがベレネ原発建設計画に参入する可能性について言及しつつ、「例えば、原子力燃料をウェスチンハウスから（供給される）ということを知ることが重要である。自分は、可能性を述べているに過ぎないが、素晴らしいプロジェクトである」と述べた。

▶また、同首相は、「自分は、ドナルド・トランプに、新しいプラントを造ることは出来ない、新しい原子炉2基を川に捨てたら、ブルガリア人から石を投げられると話した。彼は、ビジネスマンであり、これがとても良いプロジェクトであることを理解した。今週にも米国の原子力専門家がベレネとコズロデュイに来るであろう」と述べた。

▶商標・地理的表示法

▶28日、ブルガリア国民議会は、新たな商標・地理的表示法案の最終部分を可決した。同法の発効後、廃止される法律の下で登録された蒸留酒の地理的表示は終了する。

▶蒸留酒の定義、記述、発表、ラベル、地理的表示保護に関する2018年1月15日付EU規則N°110/2008に含まれる蒸留酒、及び芳香ワインの定義、記述、発表、ラベル、地理的表示保護に関する2014年2月26日付EU規則N°251/2014に含まれる芳香ワイン製品の地理的登録のための申請手続きは、新たな法律が発効するまでに法的拘束力のある決定が可決されなければ、終了する。

▶農産物及び食品の質に係るEU規則N°1151/2012に含まれる農作物及び食品の登録された地理的表示について侵害された権利に係る手続きは、新たな法律が発効するまでに法的拘束力のある決定が可決されなければ、終了する。

▶法律発効後3日以内に、特許庁は、国際登録を基礎とする地理的表示の国内登録の終了を通知する。法律発効後6ヶ月以内に、全ての効力のある国内で登録された商標及び地理的表示は、官報に掲載される。

▶経済4団体（BICA, BIA, BCCI, KRIB）は、新たな法律が企業の経済的利益を損なうとして反対している。

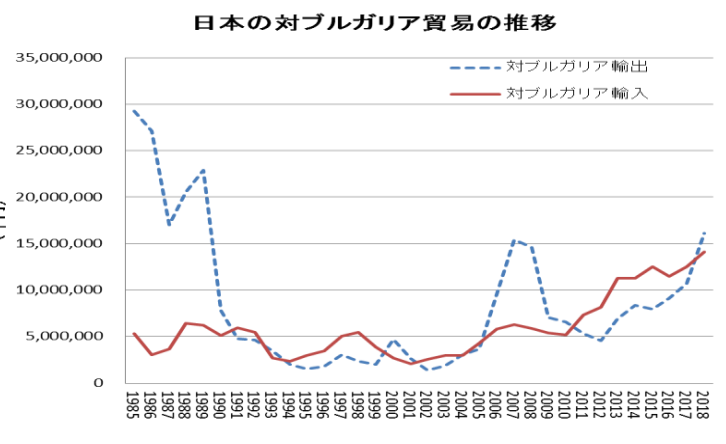
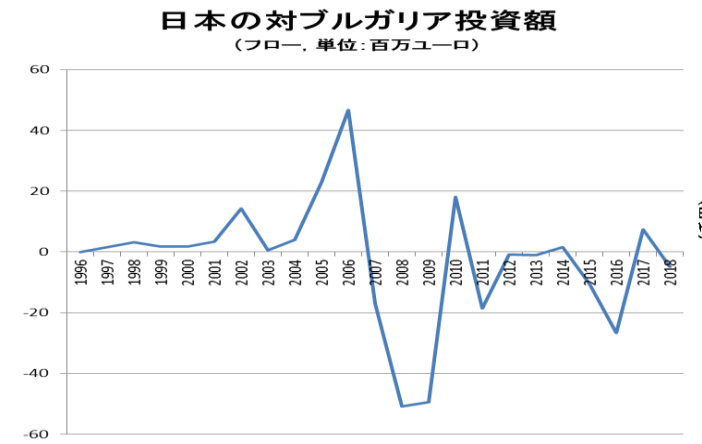
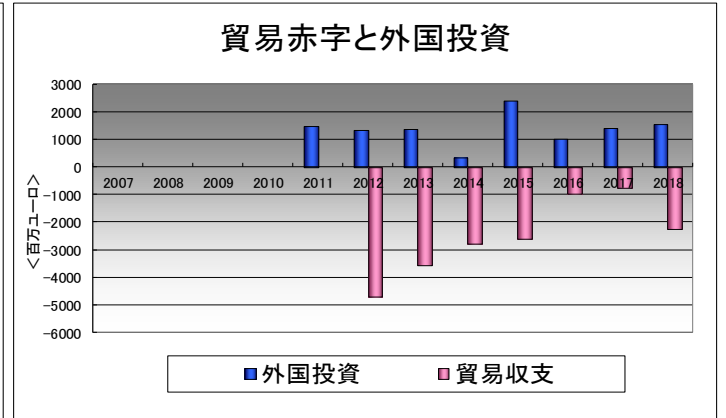
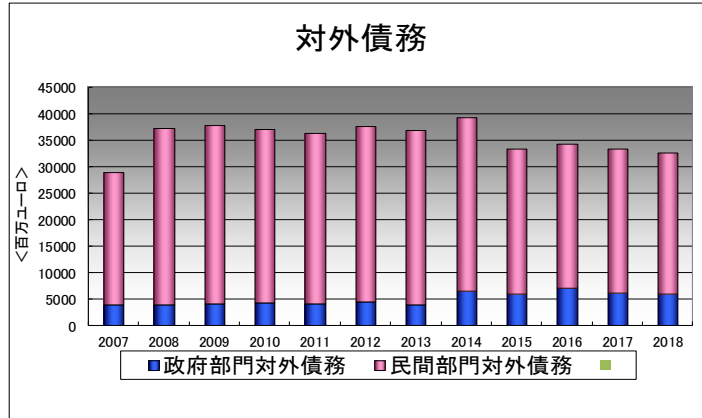
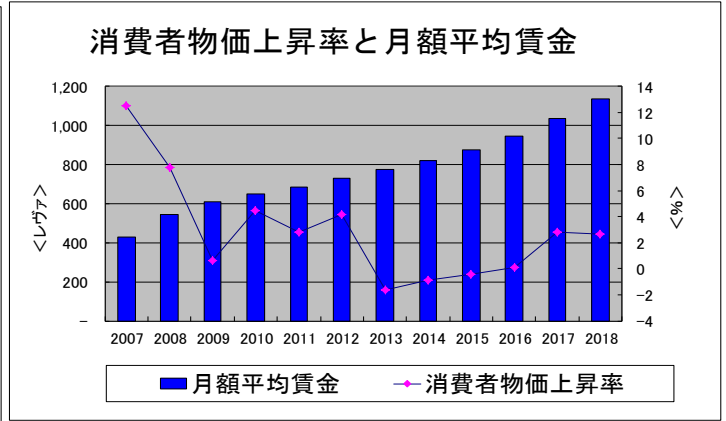
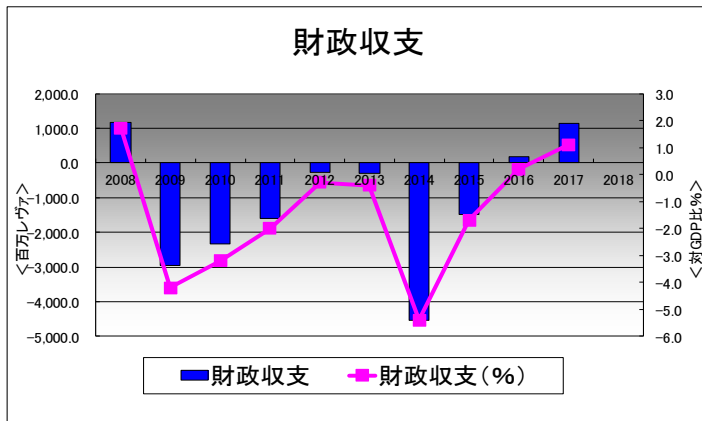
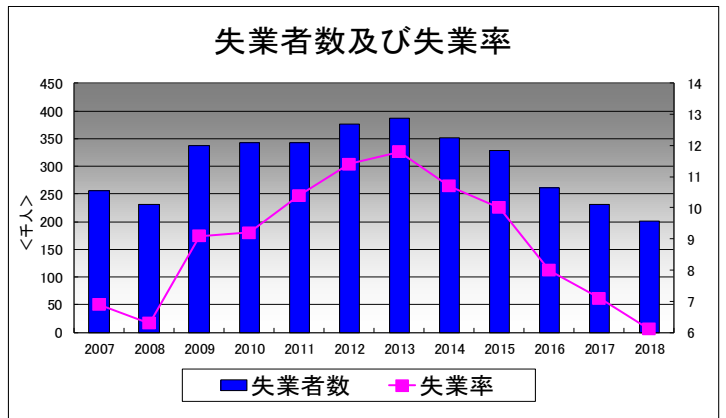
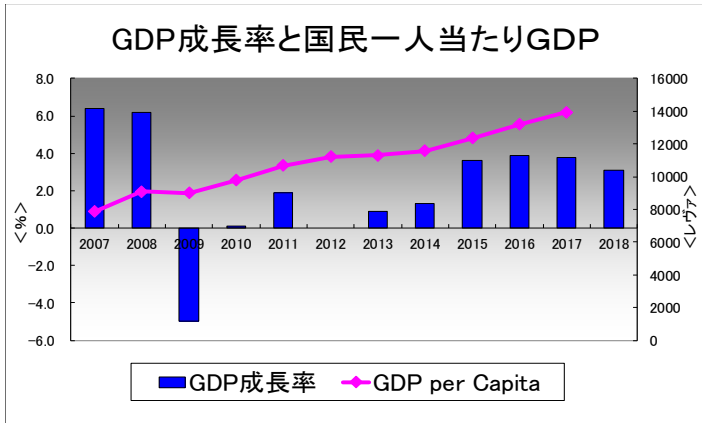
ブルガリア内政・外交の動き（11月）

在ブルガリア大使館

1（金）	
2（土）	
3（日）	地方選挙決選投票
4（月）	
5（火）	★ペトリチェック・チェコ外相のブルガリア訪問
6（水）	第4回中東欧・中国保健大臣会合開催（於：ソフィア）
7（木）	★アルセルボーン・ルクセンブルク外務・欧州相のブルガリア訪問
8（金）	☆ボリスフ首相，西バルカン戦略対話出席（於：ジュネーブ）
9（土）	☆ボリスフ首相，セルビアを訪問
10（日）	
11（月）	
12（火）	
13（水）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相のナミビア及びアンゴラ訪問
14（木）	
15（金）	
16（土）	
17（日）	
18（月）	
19（火）	ボリスフ首相，ストルテンベルグNATO事務総長と電話会談
20（水）	
21（木）	☆ボリスフ首相，クロアチア訪問（欧州人民党（EPP）党大会出席）
22（金）	
23（土）	
24（日）	
25（月）	☆ボリスフ首相，訪米 ★ダルグレン・スウェーデンEU担当大臣のブルガリア訪問
26（火）	ラデフ大統領によるゲシェフ新検事総長任命
27（水）	
28（木）	
29（金）	ペトコフ労働・社会政策大臣が辞任
30（土）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	4.5	3.8	3.1	
GDP per Capita (BGN)	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363	n/a	n/a	n/a	n/a

< 財政収支 >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7	1,481.3	1,953.0		
財政収支GDP比 (% of GDP)	-5.4	-1.7	0.1	1.2	-1.2	1.3	1.7		
一般政府総債務 (% of GDP)	27.1	26.2	29.6	25.6	22.3	20.3	20.3		

< 失業者数及び失業率 >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
失業者数 (千人)	351	329	261	232	201	209	205	195	184	175	170	173	173	173	183	189	
失業率 (%)	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	5.6	5.8	

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
消費者物価上昇率 (%) (前期比)	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5	0.1	-0.6	0.8	0.1	-0.3	0.8		
月額平均賃金 (BGN)	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	1,281	1,246	1,253	1,257	1,224	1,266			

< 対外債務 >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務 (million EURO)	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,103.4	6,088.2	6,010.3	5,933.4	5,952.0	5,970.2	5,988.4	5,927.4				
民間部門対外債務 (million EURO)	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,342.7	27,583.2	27,985.8	28,013.7	27,919.3	28,018.5	28,220.4	28,066.7				

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-175.4	2.0	70.5	269.1	376.6	531.8	923.9	878.3	812.2	399.5		
貿易収支 (FOB-CIF)(million EURO)	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-34.3	-206.2	-330.0	-334.5	-392.8	-298.5	-284.3	-117.9	24.2	-1,474.80		
輸出 (FOB) (million EURO)	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	23,275.5	4,635.5	7,022.7	9,367.7	11,765.5	14,072.2	16,732.0	19,126.1	21,539.4	23,146.50		
輸入 (CIF) (million EURO)	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	23,618.8	4,841.8	7,352.6	9,702.2	12,149.3	14,370.7	13,849.3	19,244.0	21,539.4	24,621.30		